

2025年10月29日

価格転嫁・米国の関税引き上げの影響・外国人人材に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については9頁をご覧ください。

調査結果のポイント

1. コスト上昇分の価格転嫁について

(1) コスト上昇分の価格転嫁割合が半分以下にとどまっている企業の割合は24.7%と、前回(25年7月)調査に比べ3.1ポイント低下

- コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全体で「価格転嫁できていない」は6.2%、「5割以下」は18.5%と、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業の割合は24.7%となり、前回(25年7月)調査に比べ3.1ポイント低下した。

2. 米国の関税引き上げの影響について

(1) 今後半年以内に影響が出る見込みの企業割合はおよそ3割

- 米国の関税引き上げの影響をみると、全体では「既に影響が出ている」企業割合は12.2%、「今後3カ月以内に影響が出る見込み」が4.3%、「今後6カ月以内に影響が出る見込み」が10.1%となり、既に影響が出ている企業、あるいは今後影響が出る見込みの割合を合計すると26.6%となった。

(2) 関税引き上げによる具体的な影響は、「受注の減少」が約8割

- 関税引き上げの具体的な影響をみると、全体で「受注の減少」の割合が83.8%と最も多く、次いで「利益の減少」が66.2%などとなった。

3. 外国人人材について

(1) 受け入れている企業は約3割

- 外国人人材の受け入れ状況をみると、全体では「受け入れている」の企業割合は33.6%、「受け入っていない」が66.4%となった。

(2) 今後、受け入れ方針の企業もおよそ3割

- 外国人人材の今後の受け入れ方針については、全体では「受け入れる方針」の企業割合は32.2%、「受け入れない方針」が29.3%、「不明」が38.4%となった。

(3) 外国人人材の定着に向けた取り組みは、全体で「福利厚生(住居支援を含む)」が約7割で最多、次いで「給与水準の向上」が約5割

- 外国人人材の定着に向けた取り組みをみると、全体では「福利厚生(住居支援を含む)」の割合が71.3%と最も多く、次いで「給与水準の向上」が53.5%などとなった。

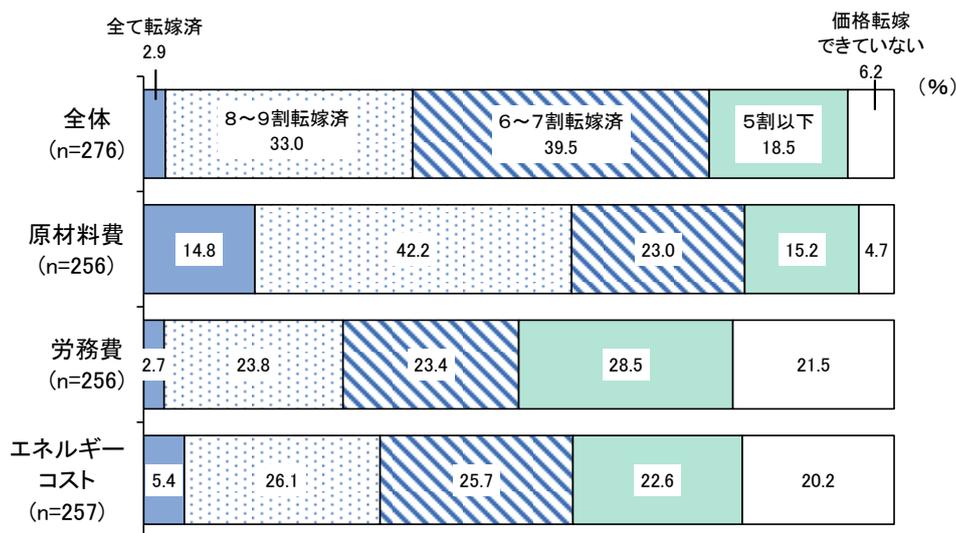
- ◆ 物価高の影響が続く中、コスト上昇分の価格転嫁の割合が半分以下にとどまっている企業割合は、前回調査に比べ低下しており、価格転嫁の進展がうかがえる。ただ、米国の関税引き上げによる影響は、既に出ている企業と今後半年以内に影響を見込む企業の割合がおよそ3割に達しており、受注や利益の減少といったマイナスの影響が懸念される。また、外国人人材の受け入れに関しては、受け入れている・今後受け入れる方針の企業がともに約3割となり、人手不足の中での活用意向に大きな変化はみられない。

1. コスト上昇分の価格転嫁について

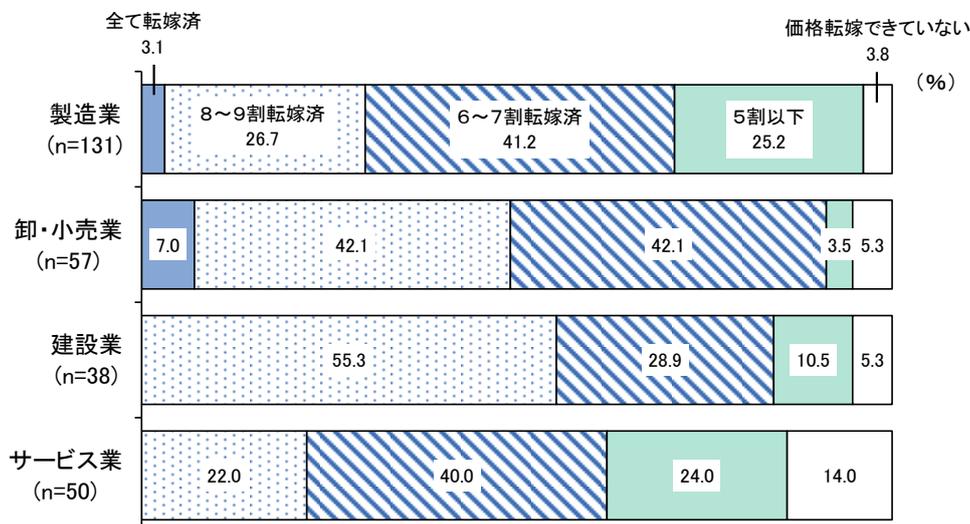
(1) コスト上昇分の価格転嫁割合が半分以下にとどまっている企業の割合は24.7%と、前回(25年7月)調査に比べ3.1ポイント低下

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全体で「価格転嫁できていない」は6.2%、「5割以下」は18.5%と、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業の割合は24.7%となり、前回(25年7月)調査に比べ3.1ポイント低下した(図表1)。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、労務費が50.0%と最も多く、次いでエネルギーコストが42.8%などとなった。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が38.0%と最も多く、次いで製造業が29.0%などとなった(図表2)。
- ・ 全産業のコスト上昇分の販売価格への転嫁状況を前回調査と比較すると、「全て転嫁済」が1.5ポイント低下したものの、「8~9割転嫁済」が2.2ポイント上昇した(図表3)。

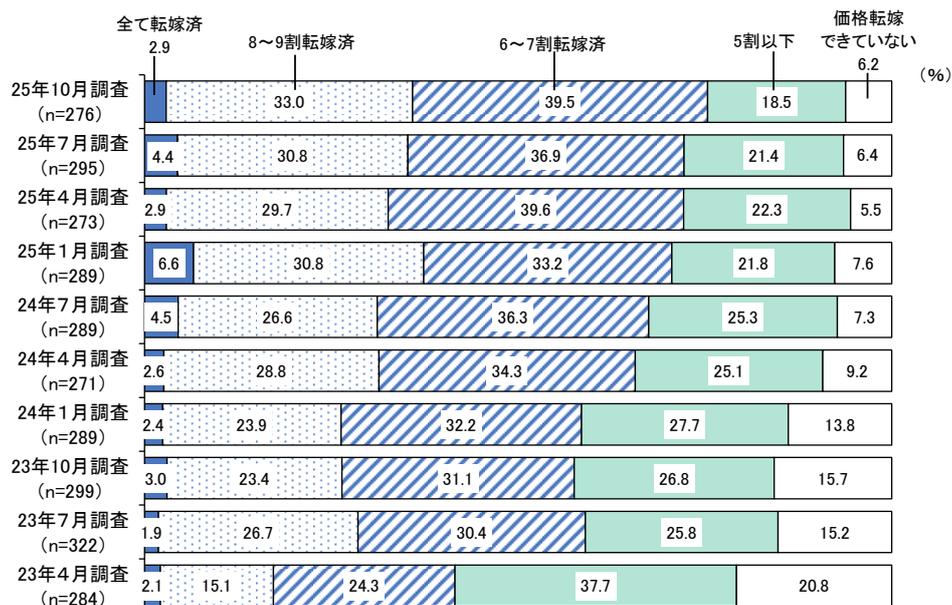
図表1 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況(全産業)



図表2 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況(業種別)



図表3 各調査時点におけるコスト上昇分の販売価格への転嫁状況（全産業）



<参考> 各種コスト上昇分の販売価格への転嫁状況

(単位: %)

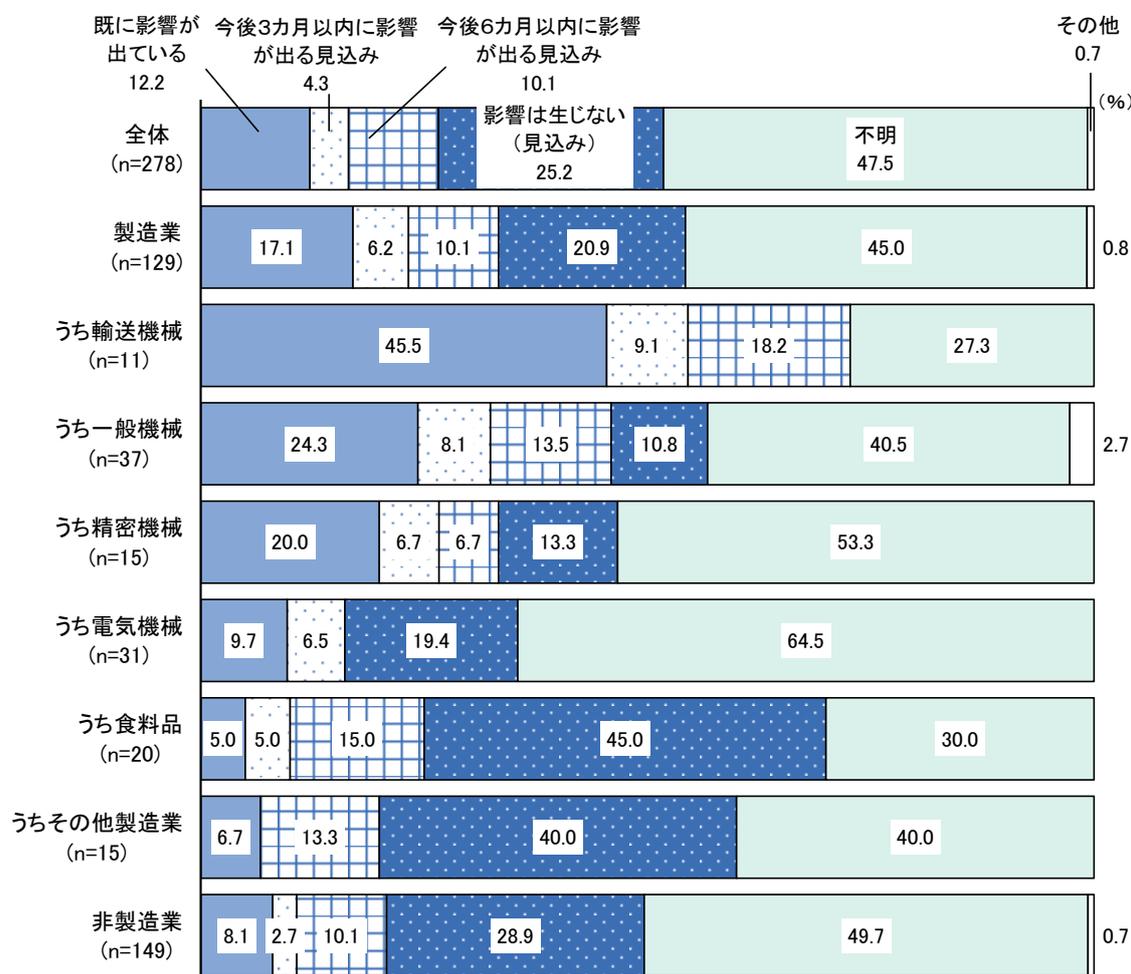
コスト	業種	回答数 (社)	全て転嫁済	8~9割転嫁済	6~7割転嫁済	5割以下	価格転嫁できていない
原材料費	全産業	256	14.8	42.2	23.0	15.2	4.7
	製造業	126	13.5	39.7	27.0	17.5	2.4
	卸・小売業	51	19.6	56.9	15.7	5.9	2.0
	建設業	37	13.5	48.6	24.3	8.1	5.4
	サービス業	42	14.3	26.2	19.0	26.2	14.3
労務費	全産業	256	2.7	23.8	23.4	28.5	21.5
	製造業	127	1.6	18.9	26.0	31.5	22.0
	卸・小売業	50	6.0	24.0	24.0	24.0	22.0
	建設業	37	2.7	51.4	21.6	16.2	8.1
	サービス業	42	2.4	14.3	16.7	35.7	31.0
エネルギーコスト	全産業	257	5.4	26.1	25.7	22.6	20.2
	製造業	127	5.5	24.4	24.4	26.8	18.9
	卸・小売業	50	6.0	24.0	26.0	16.0	28.0
	建設業	37	8.1	43.2	27.0	13.5	8.1
	サービス業	43	2.3	18.6	27.9	25.6	25.6

2. 米国の関税引き上げの影響について

(1) 今後半年以内に影響が出る見込みの企業割合はおよそ3割

- 米国の関税引き上げの影響をみると、全体では「既に影響が出ている」企業割合は12.2%、「今後3カ月以内に影響が出る見込み」が4.3%、「今後6カ月以内に影響が出る見込み」が10.1%となり、既に影響が出ている、あるいは今後影響が出る見込みの割合を合計すると26.6%となった(図表4)。一方で、「不明」が47.5%と約半数を占めており、本調査時点においても関税引き上げの影響についての評価は難しい様子が見えてくる。
- 業種別にみると、「既に影響が出ている」企業割合は、製造業が17.1%、非製造業が8.1%となった。
- また、製造業6業種別にみると、「既に影響が出ている」企業割合は、輸送機械が45.5%と最も多く、次いで一般機械が24.3%、精密機械が20.0%などとなった。

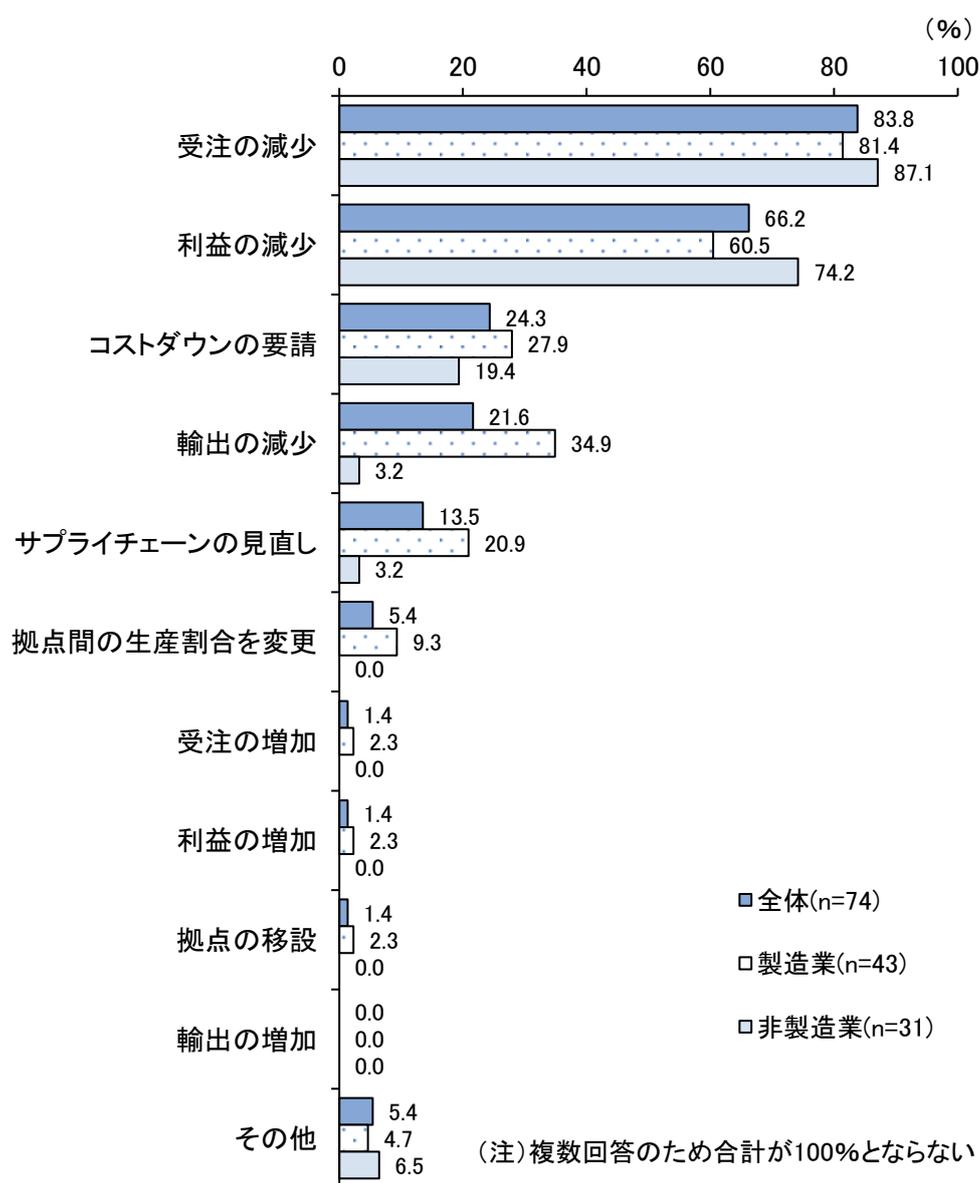
図表4 米国の関税引き上げの影響



(2) 関税引き上げによる具体的な影響は、「受注の減少」が約8割

- ・ 関税引き上げの具体的な影響について、「既に影響が出ている」「今後3カ月以内に影響が出る見込み」「今後6カ月以内に影響が出る見込み」と回答した企業の内容をみると、全体で「受注の減少」の割合が83.8%と最も多く、次いで「利益の減少」が66.2%などとなった（図表5）。
- ・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「受注の減少」の割合が最も多く、次いで「利益の減少」などとなった。

図表5 関税引き上げの具体的な影響

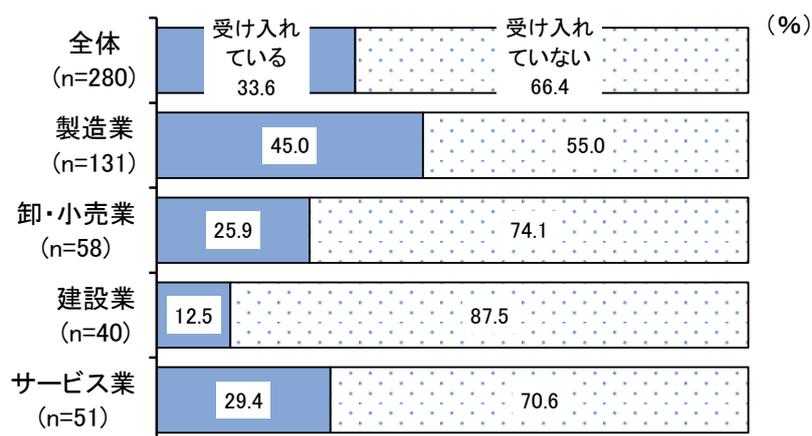


3. 外国人人材について

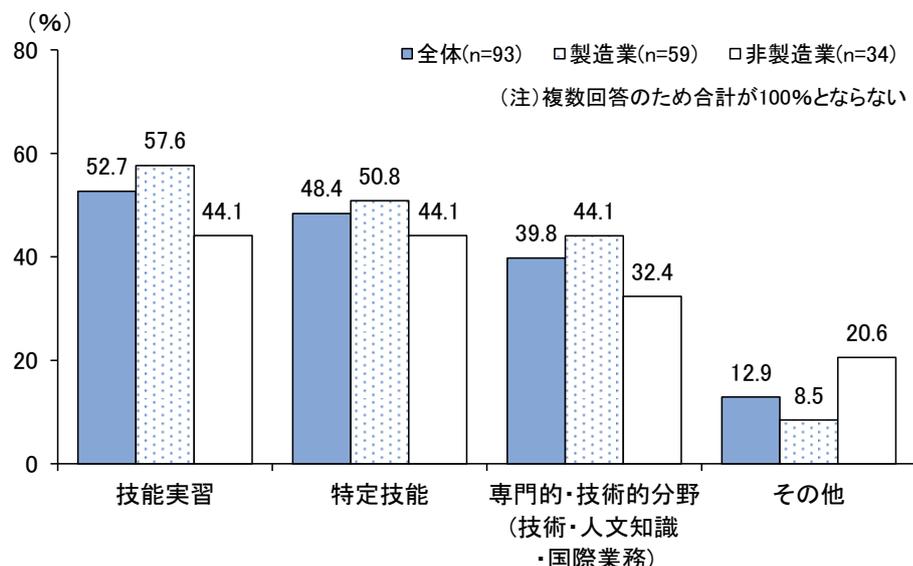
(1) 受け入れている企業は約3割

- ・ 2025年9月時点における外国人人材の受け入れ状況をみると、全体では「受け入れている」企業の割合は33.6%、「受け入っていない」が66.4%となった（図表6）。
- ・ 業種別にみると、「受け入れている」企業割合は、製造業が45.0%と最も多く、次いでサービス業が29.4%などとなった。
- ・ 次に、受け入れている外国人人材を在留資格別にみると、全体では「技能実習」の割合が52.7%と最も多く、次いで「特定技能」が48.4%、「専門的・技術的分野（技術・人文知識・国際業務）」が39.8%などとなった（図表7）。
- ・ 業種別にみると、製造業では「技能実習」の割合が最も多く、非製造業では「技能実習」と「特定技能」が最も多くなった。

図表6 外国人人材の受け入れ状況



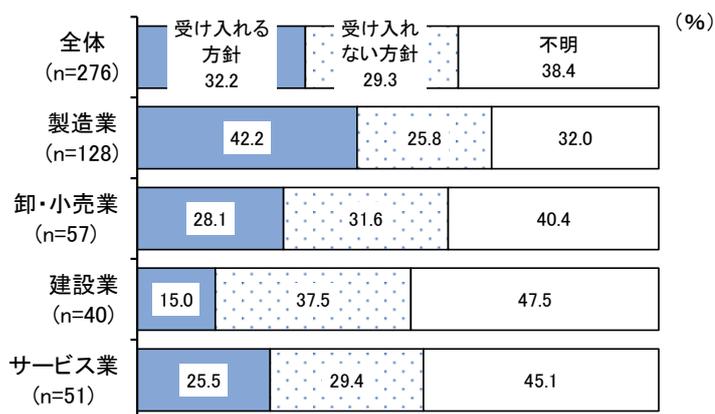
図表7 外国人人材の在留資格



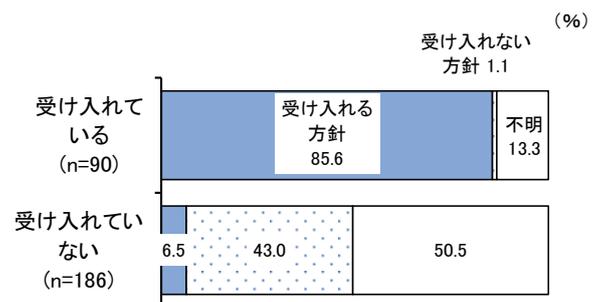
(2) 今後、受け入れ方針の企業割合もおよそ3割

- 2025年9月時点での外国人人材の今後の受け入れ方針をみると、全体では「受け入れる方針」の企業割合は32.2%、「受け入れない方針」が29.3%、「不明」が38.4%となった。これを業種別にみると、「受け入れる方針」は、製造業が42.2%と、卸・小売業が28.1%などとなった。(図表8)
- 外国人人材の今後の受け入れ方針を、現在の受け入れ状況別にみると、今後「受け入れる方針」の割合について、現在「受け入れている」の企業では85.6%となる一方、「受け入れていない」企業では、6.5%にとどまった(図表9)。
- 次に、受け入れる方針の企業に外国人人材の在留資格を尋ねると、全体では「技能実習」の割合が57.6%と最も多く、次いで「特定技能」が54.1%、「専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務)」が41.2%などとなった。これを業種別にみると、製造業、非製造業ともに「技能実習」の割合が最も高くなった(図表10)。

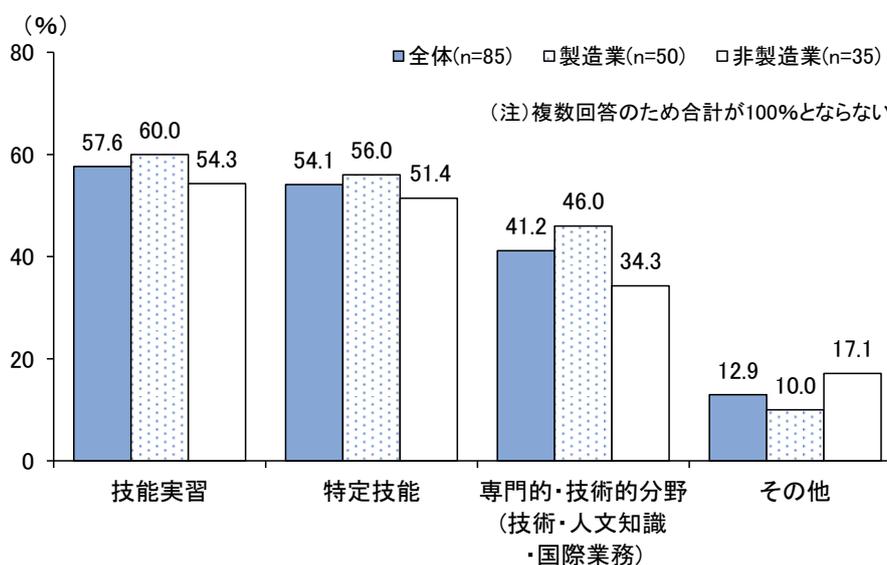
図表8 外国人人材の今後の受け入れ方針



図表9 外国人人材の今後の受け入れ方針
(現在の受け入れ状況別)



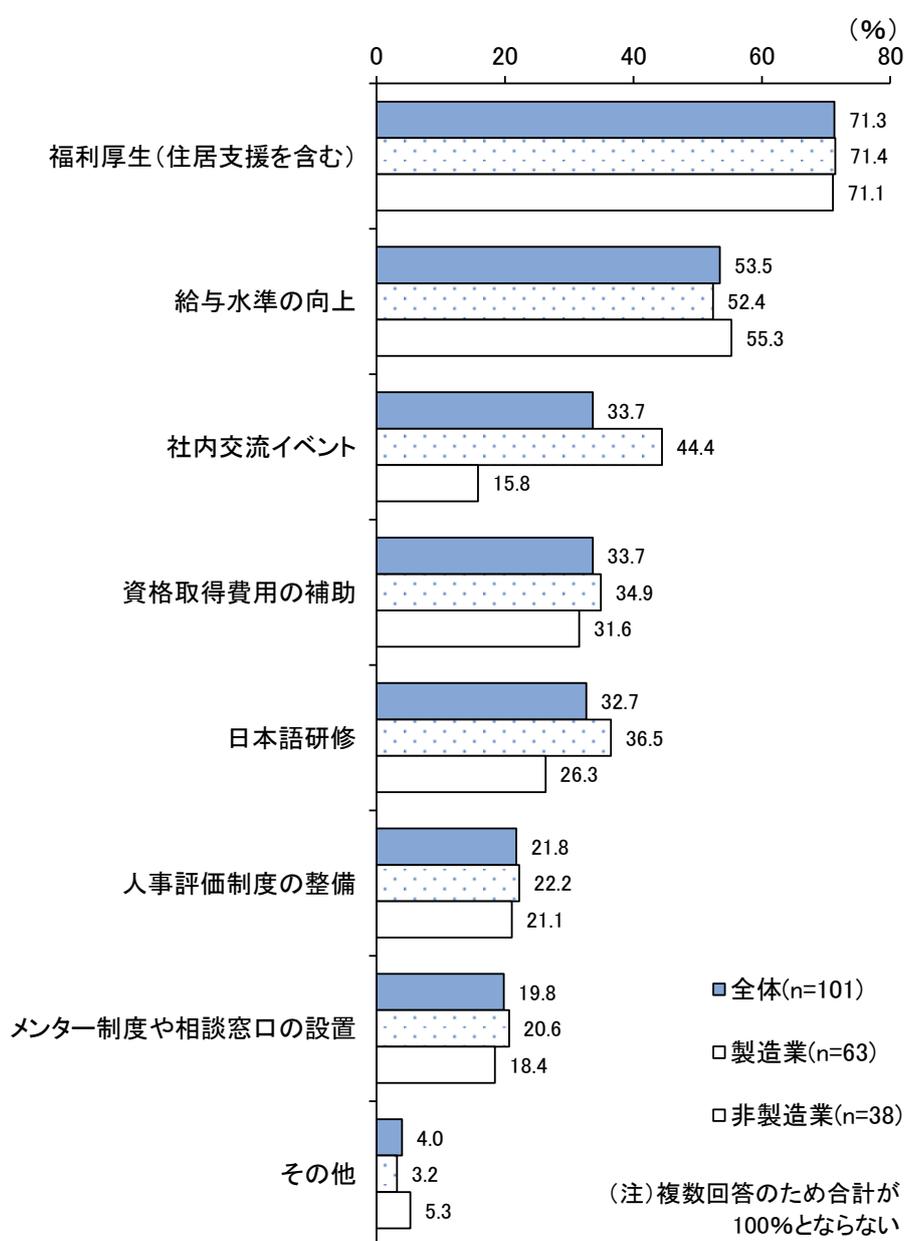
図表10 外国人人材の在留資格 (受け入れる方針の企業)



(3) 外国人人材の定着に向けた取り組みは、「福利厚生（住居支援を含む）」が約7割で最多、次いで「給与水準の向上」が約5割

- 外国人人材の定着に向けた取り組みについて、「受け入れている」「受け入れる方針」と回答した企業の内容をみると、全体で「福利厚生（住居支援を含む）」の割合が71.3%と最も多く、次いで「給与水準の向上」が53.5%などとなった（図表11）。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「福利厚生（住居支援を含む）」の割合が最も多く、次いで「給与水準の向上」となった。

図表11 外国人人材の定着に向けた取り組み



【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2025年9月中旬～10月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2025年7～9月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 610社
- 回答企業数 : 280社（回答率 45.9%）
うち製造業 131社、非製造業 149社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

照会先
一般財団法人 長野経済研究所
調査部（担当：桑井、中村）
TEL：026-224-0501



以上